

運用報告書（全体版）2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）

i シェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF
iShares Global Comm Services ETF

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア籍法定トラスト

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、i シェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF（以下「ファンド」といいます。）の受益証券は、このたび、2023年3月期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

トラスト：

i シェアーズ・トラスト

<ファンドの仕組み>

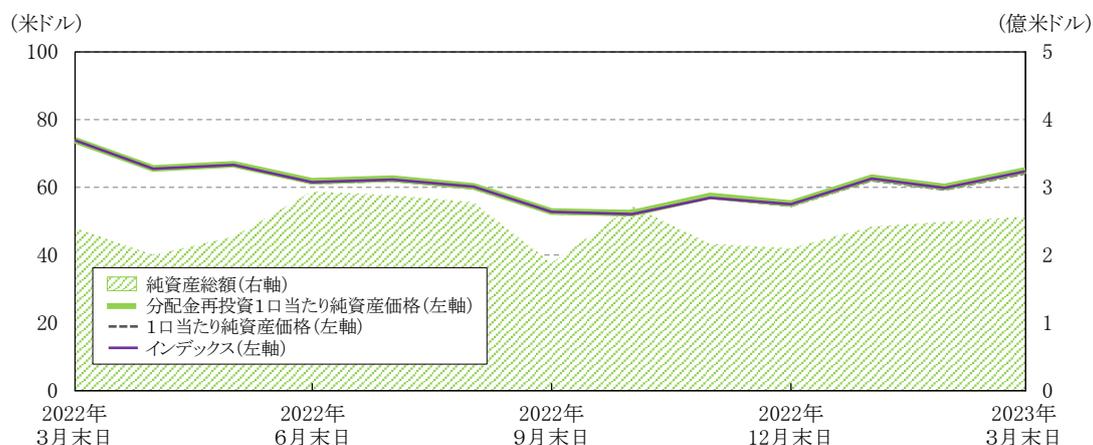
ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア籍法定トラスト
信託期間	無期限
運用方針	ファンドの投資目的は、コミュニケーションサービス・セクターのグローバル株式により構成される指数に連動する運用成果を追求することです。
主要投資対象	ファンドは通常、その資産の80パーセント以上をS&P グローバル1200 コミュニケーションサービス 4.5/22.5/45 キャップド指数 (S&P Global 1200 Communication Services 4.5/22.5/45 Capped Index™) (以下「インデックス」といいます。)を構成する有価証券およびこれと実質的に同様の経済的特性を有する有価証券 (例えば、これを表章する預託証券) に、またその資産の20パーセントまでを特定の先物、オプションおよびスワップ契約、現金および現金等価物に投資します。
運用方法	ファンドは、S&P Dow Jones Indices LLCが決定するコミュニケーションサービス・セクターの株式の実績を測定するよう構成されたインデックスに連動する運用成果を追求します。 BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの投資目的を達成するために、インデクシング・アプローチを使用します。 BlackRock Fund Advisorsは、ファンドの運用につき代表サンプリング戦略を使用します。代表サンプリングとは、全体としてインデックスの代表サンプルと類似する投資プロファイルを有する証券の代表サンプルに投資する指数戦略をいいます。
投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 1. 投資を集中させること (すなわち、全資産の25パーセント以上を特定の産業または産業グループの株式に投資すること。)。但し、ファンドは、インデックスが特定の産業または産業グループに有価証券を集中させる程度とほぼ同程度に投資を集中させます。かかる制限の目的上、米国政府 (その支分機関および系列機関を含みます。) の証券、米国政府証券の担保付き買戻契約および州または地方自治体もしくはその政府当局の証券は、いかなる産業の構成員から発行されたものとして解釈されません。 2. 借入を行うこと。但し、(i) ファンドは、これを行わなければ時機を失した証券の処分を要することとなる買戻請求に対応することを含む臨時または緊急目的 (レバレッジ目的を除きます。) で銀行から借入を行うことができ、(ii) ファンドは、その投資方針と合致している限り、買戻契約、逆買戻契約、先送り取引、およびこれらと類似する他の投資戦略および技術を履行することができます。(i) および (ii) の取引を行う場合に限り、当該取引からファンドは総資産 (借入額を含みます。) の33%パーセント以上を取得してはならないという制限が課されます。当該金額を超過する借入は、適用法に基づき縮減されます。 3. 優先的受益証券を発行すること。但し、米国1940年投資会社法 (改正済み。) で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 4. 貸付を行うこと。但し、米国1940年投資会社法 (改正済み。) で認められているか、または、管轄権を有する規制当局が、随時、解釈、修正その他により許可する場合を除きます。 5. 不動産、不動産モーゲージ、商品、商品契約を売買すること。但し、かかる制限はファンドが先物契約および先物契約のオプションを取引すること (ファンドの投資目的および投資方針と合致している限り、為替オプションを含みます。) を禁止するものではありません。 6. 他の者が発行した証券の引受業務に携わること。但し、ポートフォリオ証券の処分により、ファンドが、厳密には、米国1933年証券法における引受人とみなされる場合を除きます。

分配方針	純投資収益からの分配金（もしあれば）は、最低でも毎年宣言され、ファンドから支払われます。証券の実現純収益（もしあれば）の分配は、通常年に一回宣言され、支払われますが、トラストは、ファンドに関してより頻繁に分配を行うことができます。ファンドの登録投資会社としての地位を維持するため、または、分配されない収益または実現利益に所得税もしくは消費税が賦課されることを回避するために必要または望ましいとファンドがその合理的裁量により決定した場合、臨時分配金を宣言する権利を有します。
------	--

I. 計算期間中における運用の経過および運用状況の推移

(1) 運用の経過

① 1口当たり純資産価格の推移等



2022年3月末日現在の1口当たり純資産価格： 73.93 米ドル

2023年3月末日現在の1口当たり純資産価格： 64.14 米ドル

(1口当たり分配金額： 0.733838 米ドル)

トータルリターン： -12.16 %

(注1) 上記のグラフは、Aladdin®システムから抽出したデータに基づき作成しています。

(注2) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) インデックスおよび分配金再投資1口当たり純資産価格は、2022年3月期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注4) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、各投資者の購入状況などにより課税条件が異なるため、分配金に対する税金を考慮していません。そのため、最終的な税引後の結果を示すものではありません。

(注5) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

② 分配金について

当期（2022年4月1日～2023年3月31日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。
 なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 ^(注2)
2022年6月9日	64.95	0.58893 (0.90%)	-15.85
2022年12月13日	56.37	0.191311 (0.34%)	-8.39

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%) = $100 \times a / b$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額 = $b - c$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3) 2022年6月9日の直前の分配落日（2021年12月13日）における1口当たり純資産価格は、80.40米ドルでした。

③ 1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて

グローバル市場概観

2023年3月31日に終了した年度（以下「当年度」）のグローバル株式市場は、下落しました。先進国および新興市場の両方を含む広範なグローバル株式インデックスであるMSCI ACWIは当年度において米ドル建てでマイナス7.44%のリターンとなりました。当年度上半期において、高インフレと急速な金利上昇に直面した世界経済の現状に対する懸念から、株価は急落しました。しかし、当年度下半期は、経済成長のペースが鈍化したとはいえ、回復基調にあることから、株価はやや回復しました。

インフレは株式市場の重要な要因であり、その影響は国によって異なるものの、ほとんどの主要国で当年度において大幅なインフレが発生しました。このため、世界のほとんどの中央銀行が金融引き締めを実施し、金利と借入コストが急激に上昇しました。米国連邦準備制度（以下、「Fed」）は8回の利上げを実施し、他の多くの通貨に対する米ドルの価値を上昇させました。コモディティ価格は不安定で、当年度に入り、ロシアのウクライナ侵攻に伴う混乱により、エネルギー商品と一部の食品は高値で推移しました。石油・ガス、その他ほとんどの商品は、市場が戦争の混乱に適応するにつれて下落しましたが、価格の高騰はインフレ圧力を悪化させました。

米国経済は、2022年上半期の落ち込みから回復し、2022年第3四半期と第4四半期に緩やかな成長を記録しました。多くの消費財およびサービスの価格が上昇したにもかかわらず、消費者は引き続き支出を増やし、経済を牽引しました。失業率が依然として非常に低く、一時は1969年以来の最低水準まで低下したこともあり、堅調な労働市場が消費を支えました。さらに、労働参加率（生産年齢人口に占める雇用者の割合）は上昇し、より多くの人々が労働力として取り込まれていることを示しています。労働供給が逼迫する中、賃金は大幅に上昇し、特に低賃金層での上昇幅が大きくなりました。

Fedは利上げに加え、コロナウイルスのパンデミックの初期段階で市場を安定させるために蓄えていた米国債を減らし、バランスシートの縮小に着手しました。Fedは、長期的なインフレ目標を達成するためにはさらなる引き締めが必要であることを示唆しましたが、当年度の終わり頃には、さらなる利上げの可能性についてより慎重な姿勢を示しました。

欧州の株価は、経済成長の鈍化にもかかわらず、世界のその他地域の多くを上回り、当年度は小幅の上昇となりました。欧州の株式は、ウクライナ戦争の初期段階から堅調な回復が見られたことによる恩恵を受けました。この紛争により重要な天然ガスの供給が妨げられたものの新たな供給源が確保され、また暖冬により消費が緩やかであったため価格は下落に転じました。欧州中央銀行（以下、「ECB」）は、ユーロ導入以来最も高いインフレ率に対応するため、6回の利上げを実施しました。

アジア太平洋地域ではインフレがやや緩やかになったものの、金利上昇や中国におけるコロナウイルス関連のロックダウンによる混乱を受け、同地域の株価は下落しました。しかし、中国は2022年12月に厳格なコロナウイルス対策プロトコルを緩和し、同地域の将来の成長に対するアナリストの期待が高まりました。新興市場の株式は、経済成長の減速と米ドル高に圧迫され、大幅に下落しました。Fedの利上げは、米国資産の魅力を相対的に高めたことで、新興市場の株式を圧迫しました。

1. 運用の経過

iシェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF

2023年3月31日現在のファンド概要

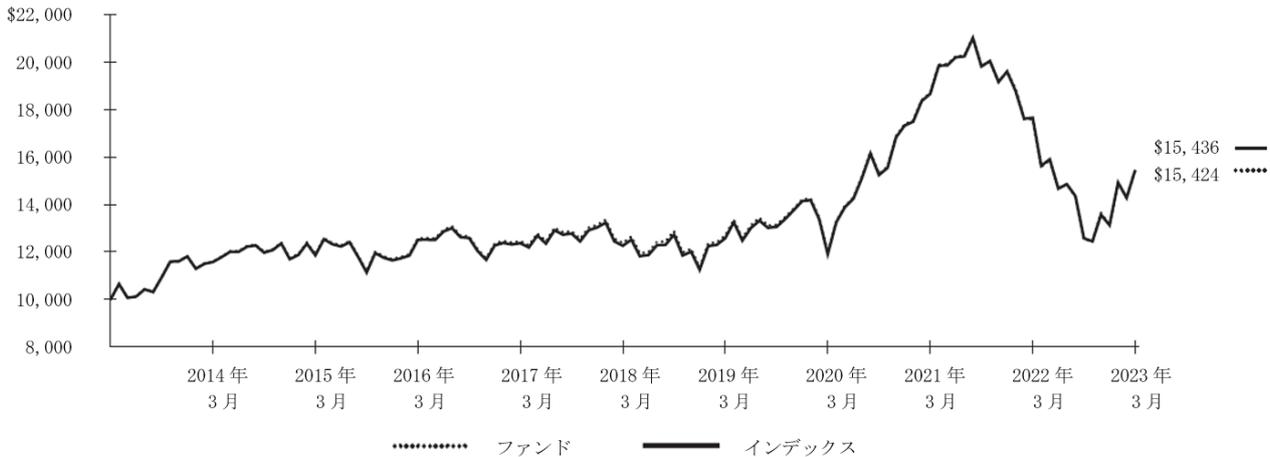
投資目的

iシェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF (以下「ファンド」) は、S&P グローバル1200 コミュニケーションサービス 4.5/22.5/45 キャップド指数 (以下「インデックス」) に代表される、通信サービス・セクターのグローバル株式で構成されるインデックスと同等の投資成果をあげることを目指しています。ファンドは、全体としてインデックスと同様の投資特性を有する、インデックスに含まれる代表的な構成銘柄を組入れています。代表的な構成銘柄の組入れにより、ファンドはインデックスに含まれる銘柄のすべてを保有する場合もあれば、しない場合もあります。

パフォーマンス

	年間平均トータルリターン			累積トータルリターン		
	1年	5年	10年	1年	5年	10年
ファンドのNAV	(12.16) %	4.50%	4.43%	(12.16) %	24.62%	54.24%
ファンドの市場	(12.27) %	4.42%	4.42%	(12.27) %	24.14%	54.06%
インデックス	(12.49) %	4.71%	4.44%	(12.49) %	25.90%	54.36%

10,000 米ドル投資の純資産価額の推移



2013年1月30日までのインデックス・パフォーマンスは、米国東部標準時間午後5時15分現在の為替レートを用いて算出されています。2013年1月31日以降のインデックス・パフォーマンスは、ワールド・マーケット・ロイターのロンドン時間午後4時現在の為替レートを用いて算出されています。

2019年6月23日までのインデックスのパフォーマンスは、S&P グローバル1200 コミュニケーションサービス・セクター指数のパフォーマンスを反映しています。2019年6月24日からのインデックスのパフォーマンスは、S&P グローバル1200 コミュニケーションサービス 4.5/22.5/45 キャップド指数のパフォーマンスを反映しています。

過去のパフォーマンスは、将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。運用パフォーマンスの結果は、ファンドの分配時あるいはファンド受益証券の償還時または売却時に受益証券保有者が支払う可能性のある税金の控除を反映していません。

費用例

実績値			5%の仮説リターンに基づく仮定値			
口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用	口座の 期首価額	口座の 期末価額	当期間の 費用	費用比率 (年率)
2022年10月1日	2023年3月31日	支払額 ^(a)	2022年10月1日	2023年3月31日	支払額 ^(a)	
1,000.00米ドル	1,229.40米ドル	2.39米ドル	1,000.00米ドル	1,022.80米ドル	2.17米ドル	0.43%

^(a) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、年率換算された費用比率および182/365（表示されている半年の期間を反映）を乗じたものに相当します。売買委託手数料および金融仲介業者へのその他の手数料など、上記の表や例には反映されないその他の手数料が支払われる場合があります。

ポートフォリオ管理の説明

グローバルコミュニケーションサービス関連銘柄は、マクロ経済およびインフレ関連の逆風を受け、当年度において下落しました。メディア・娯楽企業は、広告支出の減少や、従来のテレビからストリーミングに移行する企業の増加による加入者獲得競争の激化により、収益を圧迫されました。また、ブロードバンド・サービスの加入者数の伸び悩みは、ケーブル・衛星放送産業各社を圧迫しました。

当年度において平均してインデックスの65%を占める米国の通信サービス関連銘柄が、インデックスのリターンを最も引き下げました。メディア・娯楽産業は主な下落要因となりました。インフレ率の上昇が、検索やデジタル広告に注力する企業の収益を圧迫し、雇用の減速やレイオフ、その他のコスト削減策につながりました。米国企業やグローバル企業の多くは、経済の不透明感の中で、マーケティング予算を削減したため、収益の大部分をオンライン広告から得ている米国企業の見通しが悪化しました。また、米国のメディア・娯楽企業の中には、外国資本の動画配信・ソーシャルメディア・プラットフォームとの熾烈な加入者獲得競争に直面しているところもあり、業界の低迷に拍車がかかっています。同様に、ストリーミング・プラットフォームの加入者の獲得および維持に関連するコストが、娯楽コングロマリットの利益を抑制しました。テーマパークの収益はアナリストの予想を下回っており、インフレが消費行動に及ぼす影響も企業の業績を圧迫しました。米国のケーブル・衛星放送関連銘柄は、当年度において大幅な下落となりました。ブロードバンド・インターネットにおける無線通信事業者の市場シェア拡大により、大手ケーブル・プロバイダーの加入者数は横ばいとなりました。

韓国のインタラクティブメディア・サービス企業は、米国の電子商取引サイトの買収計画に対する投資家の懸念が、大手オンライン・ポータル事業者を圧迫したため、インデックスのパフォーマンスを引き下げました。日本では、ゲーム機メーカーが需要の低迷を理由に業績見通しを下方修正したため、娯楽関連銘柄がパフォーマンスを圧迫しました。プラス面では、中国のコロナウイルス・パンデミック関連の規制が緩和されたことで、中国のインタラクティブメディア・サービス業界がインデックスのリターンに貢献しました。

ポートフォリオ情報

業界別内訳

業界	総投資比率 ^(a)
インタラクティブメディア・サービス	47.6%
各種電気通信サービス	19.4
娯楽	15.8
メディア	9.4
ワイヤレス電気通信サービス	7.8

地域別内訳

国／地域	総投資比率 ^(a)
米国	66.9%
中国	10.4
日本	7.3
カナダ	2.7
ドイツ	2.3
英国	2.2
フランス	1.4
スペイン	1.3
オーストラリア	1.1
韓国	1.1
その他（各1%未満）	3.3

(a) マネー・マーケット・ファンドを除く。

(2) 今後の運用方針

引き続き、インデックスのパフォーマンスと密接に連動した投資成果を提供することを目指し、ファンドの運用を行う予定です。

(3) 費用の明細

項目	項目の概要		
投資顧問報酬	投資顧問報酬	平均日次純資産総額 ^(注)	ファンドに提供する投資顧問サービスの対価
	0.4800%	100億米ドルまで	
	0.4300%	100億米ドル超、 200億米ドル以下	
	0.3800%	200億米ドル超、 300億米ドル以下	
	0.3420%	300億米ドル超、 400億米ドル以下	
0.3078%	400億米ドル超		
その他の費用	0%		コミットメント費用、専門家報酬

(注) 平均日次純資産総額とは、ファンドの属する一定のファンドグループの純資産総額の日々平均残高の合計額を指し、投資顧問会社は上記の料率に従って計算される投資顧問報酬の合計額のうち、ファンドに係る割当額を受領します。

Ⅱ. 運用実績

① 純資産の推移

	純資産総額		基準価額	
	(米ドル)	(日本円)	(米ドル)	(円)
2014年3月末日終了の会計年度	481,703,650	64,322	66.90	8,934
2015年3月末日終了の会計年度	468,949,126	62,619	61.30	8,185
2016年3月末日終了の会計年度	408,503,252	54,547	62.37	8,328
2017年3月末日終了の会計年度	303,171,183	40,482	59.45	7,938
2018年3月末日終了の会計年度	400,357,894	53,460	57.11	7,626
2019年3月末日終了の会計年度	230,489,059	30,777	56.22	7,507
2020年3月末日終了の会計年度	225,361,852	30,093	51.81	6,918
2021年3月末日終了の会計年度	320,378,613	42,780	80.09	10,695
2022年3月末日終了の会計年度	240,269,915	32,083	73.93	9,872
2023年3月末日終了の会計年度	256,540,121	34,256	64.14	8,564
2022年4月末日	199,834,704	26,684	65.52	8,749
5月末日	227,168,588	30,334	66.81	8,922
6月末日	293,987,585	39,256	61.25	8,178
7月末日	288,190,689	38,482	61.98	8,276
8月末日	277,710,731	37,083	59.72	7,975
9月末日	188,445,034	25,163	52.35	6,990
10月末日	272,598,422	36,400	51.92	6,933
11月末日	216,421,719	28,899	56.95	7,605
12月末日	209,891,265	28,027	54.52	7,280
2023年1月末日	241,948,242	32,307	62.04	8,284
2月末日	249,045,545	33,255	59.30	7,918
3月末日	256,540,121	34,256	64.14	8,564

(注1) アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」といいます。）の円貨換算は、2023年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=133.53円）によります。以下同じです。

(注2) 純資産総額および基準価額は、Aladdin®システムから抽出したデータに基づく数値です。

② 分配の推移

日付	分配金	
	(米ドル)	(円)
2014年3月末日終了の会計年度	2,325,404	311
2015年3月末日終了の会計年度	7,447,631	994
2016年3月末日終了の会計年度	2,252,644	301
2017年3月末日終了の会計年度	2,360,641	315
2018年3月末日終了の会計年度	2,061,405	275
2019年3月末日終了の会計年度	2,165,927	289
2020年3月末日終了の会計年度	1,335,898	178
2021年3月末日終了の会計年度	0,705,746	94
2022年3月末日終了の会計年度	1,480,474	198
2023年3月末日終了の会計年度	0,780,241	104
2022年6月9日	0,588,930	79
2022年12月13日	0,191,311	26

③ 投資資産（2023年3月末日現在）

後記「IV. 投資有価証券の主な銘柄」を参照ください。

Ⅲ. 純資産計算書

2023年3月末日現在

		(千米ドル) (d, eを除く)	(千円) (d, eを除く)
a	資産総額	258,113	34,465,861
b	負債総額	1,573	210,053
c	純資産総額 (a - b)	256,540	34,255,808
d	発行済口数	4,000,000 口	
e	基準価額	64.14 米ドル	8,565 円

IV. 投資有価証券の主な銘柄 投資明細表

2023年3月31日

銘柄	数量	価額
普通株式		
オーストラリア — 1.1%		
SEEK Ltd.	24,696	\$ 399,213
Telstra Corp. Ltd.	811,324	2,297,184
		2,696,397
カナダ — 2.7%		
BCE Inc.	64,032	2,868,292
Rogers Communications Inc., Class B, NVS.	24,605	1,140,405
Shaw Communications Inc., Class B, NVS.	31,483	942,044
TELUS Corp.	100,169	1,988,557
		6,939,298
中国 — 10.4%		
Baidu Inc. ^(a)	159,300	3,001,414
Kuaishou Technology ^{(a)(b)}	137,600	1,058,050
NetEase Inc.	128,600	2,270,159
Tencent Holdings Ltd.	416,300	20,344,287
		26,673,910
フィンランド — 0.3%		
Elisa OYJ.	10,544	635,923
フランス — 1.3%		
Orange SA	132,594	1,575,240
Publicis Groupe SA	16,607	1,296,339
Vivendi SE	56,523	571,535
		3,443,114
ドイツ — 2.3%		
Deutsche Telekom AG, Registered.	245,096	5,939,238
イタリア — 0.1%		
Telecom Italia SpA/Milano ^(a)	719,185	237,175
日本 — 7.3%		
Dentsu Group Inc.	15,800	556,923
KDDI Corp.	110,000	3,392,152
Nexon Co. Ltd.	31,700	756,957
Nintendo Co. Ltd.	82,100	3,188,892
Nippon Telegraph & Telephone Corp.	160,200	4,787,211
SoftBank Corp.	195,000	2,251,040
SoftBank Group Corp.	83,500	3,282,677
Z Holdings Corp.	186,900	529,946
		18,745,798
メキシコ — 0.7%		
America Movil SAB de CV.	1,387,459	1,457,525
Grupo Televisa SAB, CPO.	185,020	195,801
Sitios Latinoamerica SAB de CV ^(a)	1,760	728
		1,654,054
オランダ — 0.8%		
Koninklijke KPN NV	223,921	791,240
Universal Music Group NV	53,483	1,354,443
		2,145,683
ノルウェー — 0.2%		
Telenor ASA	45,068	528,430
韓国 — 1.1%		
Kakao Corp.	21,895	1,036,921
NAVER Corp.	10,481	1,642,278
		2,679,199
スペイン — 1.3%		
Cellnex Telecom SA ^(b)	41,664	1,620,214

iシェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF (表示されているパーセンテージは純資産に基づく)

銘柄	数量	価額
スペイン (続き)		
Telefonica SA.	405,523	\$ 1,746,512
		3,366,726
スウェーデン — 0.4%		
Embracer Group AB ^{(a)(c)}	58,176	272,691
Tele2 AB, Class B.	39,108	389,245
Telia Co. AB.	171,337	435,069
		1,097,005
スイス — 0.4%		
Swisscom AG, Registered.	1,782	1,137,222
台湾 — 0.4%		
Chunghwa Telecom Co. Ltd.	267,120	1,050,021
英国 — 2.2%		
Auto Trader Group PLC ^(b)	67,831	517,394
BT Group PLC.	489,876	882,427
Informa PLC.	99,380	851,831
Rightmove PLC.	61,060	425,016
Vodafone Group PLC.	1,881,811	2,075,820
WPP PLC.	75,477	896,735
		5,649,223
米国 — 66.7%		
Activision Blizzard Inc.	50,008	4,280,185
Alphabet Inc., Class A ^(a)	305,932	31,734,326
Alphabet Inc., Class C, NVS ^(a)	266,697	27,736,488
AT&T Inc.	500,511	9,634,837
Charter Communications Inc., Class A ^(a)	7,396	2,644,884
Comcast Corp., Class A.	295,378	11,197,780
DISH Network Corp., Class A ^(a)	17,398	162,323
Electronic Arts Inc.	18,290	2,203,030
Fox Corp., Class A, NVS.	20,846	709,806
Fox Corp., Class B.	9,626	301,390
Interpublic Group of Companies Inc. (The)	27,278	1,015,833
Live Nation Entertainment Inc. ^(a)	10,008	700,560
Match Group Inc. ^(a)	19,609	752,789
Meta Platforms Inc, Class A ^(a)	153,885	32,614,387
Netflix Inc. ^(a)	31,271	10,803,505
News Corp., Class A, NVS.	26,704	461,178
News Corp., Class B.	8,311	144,861
Omnicom Group Inc.	14,235	1,342,930
Paramount Global, Class B, NVS.	35,456	791,023
Take-Two Interactive Software Inc. ^(a)	11,132	1,328,048
T-Mobile U.S. Inc. ^(a)	41,590	6,023,896
Verizon Communications Inc.	288,180	11,207,320
Walt Disney Co. (The) ^(a)	108,916	10,905,759
Warner Bros. Discovery Inc. ^{(a)(c)}	155,170	2,343,067
		171,040,205
普通株式合計 — 99.7%		
(取得原価: \$284,959,057)		255,658,621
優先株式		
イタリア — 0.0%		
Telecom Italia SpA/Milano, Preference Shares, NVS ^(a)	422,595	135,853
優先株式合計 — 0.0%		
(取得原価: \$301,043)		135,853
長期投資合計 — 99.7%		
(取得原価: \$285,260,100)		255,794,474

投資明細表 (続き)

2023年3月31日

iシェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF
(表示されているパーセンテージは純資産に基づく)

銘柄	数量	価額
短期有価証券		
マネー・マーケット・ファンド - 0.6%		
BlackRock Cash Funds: Institutional, SL Agency Shares, 5.01% ^{(d)(e)(f)}	1,023,737	\$ 1,024,044
BlackRock Cash Funds: Treasury, SL Agency Shares, 4.73% ^{(d)(e)}	540,000	540,000
短期有価証券合計 - 0.6% (取得原価: \$1,564,234)		<u>1,564,044</u>
投資合計 - 100.3% (取得原価: \$286,824,334)		257,358,518
その他資産を超える負債 - (0.3)%		<u>(818,353)</u>
純資産 - 100.0%		<u>\$ 256,540,165</u>

- (a) 無配当証券。
- (b) 1933年証券法のRule 144A (改正後)に基づく登録免除有価証券。当証券は登録免除取引において適格機関投資家に転売できます。
- (c) 当証券のすべてまたは一部は貸付有価証券です。
- (d) ファンドの関連会社。
- (e) 期末における年率換算7日間利回りです。
- (f) 当証券のすべてまたは一部は、貸付有価証券による現金担保により購入されました。

関連会社

2023年3月31日終了年度において、1940年投資会社法第2(a)(3)項(改正後)の目的上、ファンドの関連会社とみなされる発行体に対する投資は、以下の通りです。

関連会社発行者	評価額		売却 による 受取金	実現 純利益 (損失)	未実現 評価益 (評価損) の変動	保有口数		対象ファンド からのキャピ タルゲインの 分配	
	2022年 3月31日	購入、 取得原価				2023年 3月31日	2023年 3月31日	利益	分配
BlackRock Cash Funds: Institutional, SL Agency Shares	\$ —	\$ 1,023,535 ^(a)	\$ —	\$ 699	\$ (190)	\$ 1,024,044	1,023,737	\$ 10,328 ^(b)	\$ —
BlackRock Cash Funds: Treasury, SL Agency Shares	330,000	210,000 ^(a)	—	—	—	540,000	540,000	7,542	—
				<u>\$ 699</u>	<u>\$ (190)</u>	<u>\$ 1,564,044</u>		<u>\$ 17,870</u>	<u>\$ —</u>

(a) 購入(売却)された正味金額を表します。

(b) すべてまたは一部は、貸付有価証券による現金担保の再投資から稼得した有価証券貸付収入から証券の借手に対する/からの手数料および担保投資費用ならびにその他の支払いを控除した額を表します。

期末現在、未決済のデリバティブ金融商品

先物契約

銘柄	契約数	限月	評価額 / 未実現	
			想定元本 (単位:千)	評価益 (評価損)
買建契約				
Mini TOPIX Index	10	06/08/23	\$ 152	\$ 4,682
E-Mini S&P Communication Services Select Sector Index	6	06/16/23	459	17,560
Euro STOXX 50 Index	2	06/16/23	92	3,522
				<u>\$ 25,764</u>

投資明細表（続き）

2023年3月31日

iシェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF

リスク・エクスポージャー別に分類されたデリバティブ金融商品

期末現在、資産負債計算書に計上されているデリバティブ金融商品の公正価値は以下の通りです。

	商品契約	信用契約	エクイティ 契約	外国為替 契約	金利契約	その他の 契約	合計
資産 - デリバティブ金融商品							
先物契約							
先物契約に係る未実現評価益 ^(a)	\$ —	\$ —	\$ 25,764	\$ —	\$ —	\$ —	\$25,764

^(a) 投資明細表に報告されている先物契約の純累積未実現評価益（評価損）です。資産負債計算書では、当日の変動証拠金のみが未取勘定または未払勘定に計上され、純累積未実現評価益（評価損）は累積利益（損失）に含まれています。

2023年3月31日に終了した期間の損益計算書におけるデリバティブ金融商品の影響は以下の通りです。

	商品契約	信用契約	エクイティ 契約	外国為替 契約	金利契約	その他の 契約	合計
実現純利益（損失）							
先物契約	\$ —	\$ —	\$ (32,611)	\$ —	\$ —	\$ —	\$ (32,611)
未実現評価益（評価損）の純変動							
先物契約	\$ —	\$ —	\$ 32,579	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 32,579

未決済のデリバティブ金融商品の四半期別平均残高

先物契約	
契約の平均想定元本一買建	\$312,216

デリバティブ金融商品に関するファンドの投資リスクの詳細については、「財務書類に対する注記」を参照してください。

期末現在の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値の決定においては、様々なインプットが利用されます。インプットのレベルおよび金融商品の評価に関するファンドの方針については、「財務書類に対する注記」を参照してください。

以下の表は、ファンドの金融商品を公正価値ヒエラルキー別に要約したものです。ファンドの金融商品の主要カテゴリー別の内訳は、上記の投資明細表に開示されています。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
投資				
長期投資				
普通株式	\$179,633,557	\$ 76,025,064	\$ —	\$255,658,621
優先株式	—	135,853	—	135,853
短期有価証券				
マネー・マーケット・ファンド	1,564,044	—	—	1,564,044
	<u>\$181,197,601</u>	<u>\$ 76,160,917</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$257,358,518</u>
デリバティブ金融商品^(a)				
資産				
エクイティ契約	\$ 17,560	\$ 8,204	\$ —	\$ 25,764

^(a) デリバティブ金融商品は先物契約です。先物契約は当該金融商品の未実現評価益（評価損）で評価されます。

財務書類に対する注記を参照してください。

V. ファンドの経理状況

独立登録会計事務所の監査報告書

i シェアーズ・トラストの受託者理事会および i シェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF
の受益者 各位

財務諸表に対する意見

我々は、i シェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF（i シェアーズ・トラストを構成しており、以下「ファンド」という。）の2023年3月31日現在の添付の資産負債計算書（投資明細表を含む。）、2023年3月31日に終了する会計年度の関連する損益計算書、2023年3月31日に終了する会計年度前2年間の純資産変動計算書（関連する注記を含む。）、2023年3月31日終了の会計年度前各5年間の財務ハイライト（以下「本財務書類」と総称する。）を監査した。我々の意見では、本財務書類は、すべての重要な点において、2023年3月31日時点のファンドの財務状態、当終了年度の運用成績、2023年3月31日に終了した会計年度前2年における純資産の変動および2023年3月31日終了の会計年度前5年における財務ハイライトを、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して適正に表示している。

意見の根拠

本財務書類は、ファンドの経営陣の責任である。我々の責任は、我々の監査に基づき本財務書類に対する意見を表明することである。我々は、公開会社会計監督委員会（PCAOB）（米国）に登録された会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに証券取引委員会およびPCAOBの適用ある規則およびレギュレーションに従い、ファンドに関して独立している必要がある。

我々はPCAOBの基準に基づき、本財務書類の監査を実施した。かかる基準は、本財務書類に不正または誤謬による重大な虚偽表示が含まれていないかについて合理的な保証を得るために、我々が監査を計画、実施することを要求している。

我々の監査には、誤謬によるか不正によるかにかかわらず、本財務書類における重大な虚偽表示によるリスクの評価を実施する手続きおよびそれらのリスクへの対応を実施する手続きが含まれる。それらの手続きは、試査による本財務書類に含まれる金額および開示内容に関する証拠の検証が含まれる。我々の監査はまた、使用された会計原則および経営陣による重大な見積もりの評価、ならびに本財務書類の全般的な表示の評価が含まれる。我々の手続きは、カストディアン、名義書換事務代行会社およびブローカーに対する2023年3月31日時点で保有する有価証券の確認を含む。なお、ブローカーから回答がなかった場合は他の監査手続きを実施した。我々は、我々の監査が、我々の監査意見の合理的な根拠を提供するものとする。

プライスウォーターハウスクーパースLLP

ペンシルベニア州、フィラデルフィア

2023年5月25日

我々は、2000年から1以上のブラックロック・グループの投資会社の監査人として従事する。

資産負債計算書

2023年3月31日現在

i シェアーズ グローバルコミュニケーション
サービス ETF

資産

投資、評価額－関連会社以外 ^(a) ^(b)	\$ 255,794,474	¥ 34,156,236,113
投資、評価額－関連会社 ^(c)	1,564,044	208,846,795
現金	7,751	1,034,991
先物契約に係る差入証拠金	37,000	4,940,610
先物契約に係る外貨建て差入担保証拠金 ^(d)	11,644	1,554,823
外国通貨、評価額 ^(e)	252,919	33,772,274
未収勘定：		
有価証券貸付収益－関連会社	1,431	191,081
資本受益証券売却未収金	—	—
未収配当金－関連会社以外	407,700	54,440,181
未収配当金－関連会社	1,399	186,808
未収還付税金	23,224	3,101,101
先物契約に係る未収変動証拠金	11,656	1,556,426
資産合計	<u>258,113,242</u>	<u>34,465,861,204</u>

負債

貸付有価証券受入担保、評価額	1,022,813	136,576,220
未払勘定：		
投資購入未払金	—	—
未払投資顧問報酬	87,814	11,725,803
外国源泉徴収税還付請求に関する内国歳入庁未払コンプライアンス報酬	441,672	58,976,462
未払専門家報酬	20,778	2,774,486
負債合計	<u>1,573,077</u>	<u>210,052,972</u>

純資産	\$ <u>256,540,165</u>	¥ <u>34,255,808,232</u>
-----	-----------------------	-------------------------

純資産内訳

払込資本	\$ 406,425,930	¥ 54,270,054,433
累積利益（損失）	(149,885,765)	(20,014,246,200)
純資産	<u>\$ 256,540,165</u>	<u>¥ 34,255,808,232</u>

基準価額

発行済受益証券口数	4,000,000 口	
基準価額	\$ 64.14	¥ 8,565
授權口数	無制限	
額面	なし	

^(a) 投資、取得原価－関連会社以外	\$ 285,260,100	¥ 38,090,781,153
^(b) 貸付有価証券、評価額	\$ 1,012,464	¥ 135,194,318
^(c) 投資、取得原価－関連会社	\$ 1,564,234	¥ 208,872,166
^(d) 外貨建て差入担保証拠金、取得原価	\$ 11,735	¥ 1,566,975
^(e) 外国通貨、取得原価	\$ 253,500	¥ 33,849,855

財務書類に対する注記を参照してください。

損益計算書

2023年3月31日終了年度

i シェアーズ グローバルコミュニケーション
サービス ETF

投資収益

受取配当金－関連会社以外	\$	3,902,537	¥	521,105,766
受取配当金－関連会社		7,542		1,007,083
受取利息－関連会社以外		536		71,572
有価証券貸付収益－関連会社－純額		10,328		1,379,098
その他の収益－関連会社以外		27,956		3,732,965
外国源泉徴収税		(189,172)		(25,260,137)
外国源泉徴収税還付請求		151,764		20,265,047
外国源泉徴収税還付請求に関する内国歳入庁コンプライアンス報酬		(109,622)		(14,637,826)
投資収益合計		<u>3,801,869</u>		<u>507,663,568</u>

費用

投資顧問報酬		980,382		130,910,408
専門家報酬		17,956		2,397,665
コミットメント費用		290		38,724
費用合計		<u>998,628</u>		<u>133,346,797</u>
投資純利益		<u>2,803,241</u>		<u>374,316,771</u>

実現および未実現利益（損失）

実現純利益（損失）：

投資－関連会社以外		(14,034,351)		(1,874,006,889)
投資－関連会社		699		93,337
対象ファンドからのキャピタルゲインの分配－関連会社		—		—
外国通貨取引		(49,315)		(6,585,032)
先物契約		(32,611)		(4,354,547)
現物償還－関連会社以外 ^(a)		4,741,618		633,148,252
		<u>(9,373,960)</u>		<u>(1,251,704,879)</u>

未実現評価益（評価損）の純変動：

投資－関連会社以外		(21,145,993)		(2,823,624,445)
投資－関連会社		(190)		(25,371)
外国通貨取引		(7,272)		(971,030)
先物契約		32,579		4,350,274
		<u>(21,120,876)</u>		<u>(2,820,270,572)</u>

実現および未実現純利益（損失）

運用による純資産の純増加（減少）額	\$	<u>(27,691,595)</u>	¥	<u>(3,697,658,680)</u>
-------------------	----	---------------------	---	------------------------

^(a) 財務書類に対する注記2を参照してください。

財務書類に対する注記を参照してください。

純資産変動計算書

i シェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF
 2023年3月31日終了年度 2022年3月31日終了年度

純資産の増加（減少）

運用

投資純利益	\$	2,803,241	¥	374,316,771	\$	2,759,004	¥	368,409,804
実現純利益（損失）		(9,373,960)		(1,251,704,879)		59,321,532		7,921,204,168
未実現評価益（評価損）の純変動		(21,120,876)		(2,820,270,572)		(79,134,138)		(10,566,781,447)
運用による純資産の純減少額		<u>(27,691,595)</u>		<u>(3,697,658,680)</u>		<u>(17,053,602)</u>		<u>(2,277,167,475)</u>

受益証券保有者への分配金^(a)

受益証券保有者への分配金による純資産の減少額		<u>(2,680,016)</u>		<u>(357,862,536)</u>		<u>(5,514,816)</u>		<u>(736,393,380)</u>
------------------------	--	--------------------	--	----------------------	--	--------------------	--	----------------------

資本受益証券の取引

資本受益証券の取引による純資産の純増加（減少）額		<u>46,641,829</u>		<u>6,228,083,426</u>		<u>(57,541,140)</u>		<u>(7,683,468,424)</u>
--------------------------	--	-------------------	--	----------------------	--	---------------------	--	------------------------

純資産

純資産の増加（減少）額合計		16,270,218		2,172,562,210		(80,109,558)		(10,697,029,280)
期首		240,269,947		32,083,246,023		320,379,505		42,780,275,303
期末	\$	<u>256,540,165</u>	¥	<u>34,255,808,232</u>	\$	<u>240,269,947</u>	¥	<u>32,083,246,023</u>

^(a) 年度の分配金は、米国連邦所得税の規定に従って決定されています。

財務書類に対する注記を参照してください。

財務書類に対する注記

1. 組織

i シェアーズ・トラスト（以下「トラスト」）は1940年投資会社法（改正を含む）（以下「1940年法」）によるオープンエンド型の投資会社として登録されています。トラストは、デラウェア州の法定信託として組織されており、複数のシリーズまたはポートフォリオを所有することが認められています。

本財務書類は、以下のファンド（以下、個々について「各ファンド」、あるいは総称して「ファンド」）のみに関連するものです。

i シェアーズ ETF	分散の分類
グローバルコミュニケーションサービス	非分散型
グローバル一般消費財	分散型
グローバル生活必需品	分散型
グローバル・エネルギー	非分散型
グローバル金融	分散型
グローバル・ヘルスケア	分散型
グローバル資本財	分散型
グローバル素材	分散型
グローバル・テクノロジー	非分散型
グローバル公益事業	分散型

2. 重要な会計方針

財務書類は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国 GAAP」）に準拠して作成されており、マネジメントは、財務書類上の資産および負債の計上額、財務書類日現在の偶発資産および負債の開示内容、ならびに報告期間中の運用による純資産の増加および減少の報告額に影響を与える見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の結果は、こうした見積りとは異なる可能性があります。各ファンドは、米国 GAAP の下で投資会社としてみなされ、投資会社に適用される会計および報告ガイダンスに従っています。重要な会計方針の要約は以下の通りです。

投資取引および収益の認識：財務報告の目的上、投資取引は取引実行日に計上されます。投資取引に係る実現利益および損失は、個別法により決定されます。受取配当金およびキャピタルゲインの分配（該当がある場合）は、配当落ち日に計上されます。非現金配当がある場合には、配当落ち日に公正価値で計上されます。配当落ち日が過ぎている可能性のある外国証券の配当金は、その後、ファンドが配当落ち日を通知された時点で計上されます。適用される外国の税法に基づき、キャピタルゲイン、配当金および利息には様々な税率の源泉徴収税が課される場合があります。発行体から通知を受けた場合、またはマネジメントの見積りにより、不動産投資信託から受領した受取配当金の一部が、関連投資の取得原価の減額および／または実現利益に再指定されることがあります。

外貨換算：各ファンドの会計記録は、米ドル建てで行われています。外国通貨建ての証券およびその他の資産・負債は、1社または複数のデータ・サービス業者が提供する市場実勢レートを使用して米ドルに換算されています。投資の売買は、それぞれの取引日の実勢為替レートにて計上されます。通常は、ある外貨に対して米ドル高になると、当該外貨建ての投資の価値が下落します。また、ある外貨に対して米ドル安になると、相対的価値において逆の影響が生じます。

財務報告の目的上、各ファンドは、外国為替レートの変動の影響と、投資の市場価格の変動の影響を分離していません。したがって為替レートの変動による投資への影響は、損益計算書上、これらの投資の市場価格の変動による影響からは分離されず、投資からの実現および未実現純利益（損失）の構成要素に含まれています。財務報告上、各ファンドは外貨関連取引に係る実現為替差益（損）を実現純利益（損失）の構成要素として計上していますが、米国連邦所得税上、かかる構成要素は一般的に経常利益として扱われます。

外国税：ファンドは、収益、株式配当、投資に係るキャピタルゲイン、または一部の外国通貨取引に対して外国税の賦課を受ける可能性があります（かかる税の一部は還付請求が可能な場合があります）。すべての外国税は、各ファンドが投資を行う外国の管轄地において適用される外国の税制および税率に従って計上されます。これらの外国税が存在する場合には、各ファンドが支払いを行い、当該ファンドの損益計算書において、外国源泉徴収税は収益の控除額として、有価証券貸付収益に係る外国税は有価証券貸付収益の控除額として、株式配当に係る外国税は「その他の外国税」としてそれぞれ表示され、投資の売却によるキャピタルゲインおよび外国通貨取引に対する外国税はそれぞれの実現純

利益（損失）に含まれます。2023年3月31日現在、未払外国税または繰延外国税が存在する場合は、資産負債計算書に開示されています。

ファンドは、過年度に源泉徴収された金額の一部を回収するために、一部の管轄地において源泉徴収税還付請求を申請しています。ファンドは、管轄地の適用法、支払い履歴および市場慣行などの要素を含む回収可能性に基づいて、未収還付税金を計上する場合があります。損益計算書には、計上された還付税金ならびに外国源泉徴収税の回収に関連する専門家報酬およびその他の報酬（該当がある場合）が含まれています。

担保化：取引所または相手方との契約により必要となる場合、ファンドは、現金および／または証券を特定の投資の担保として、取引所、あるいはブローカー・ディーラーまたはカストディアンに引渡す／預託することが要求されることがあります。

現物償還：財務報告の目的上、現物償還は有価証券の売却として扱われるため、ファンドでは実現キャピタルゲインまたはロスが生じます。かかる利益または損失はファンドの課税対象ではなく、既存のファンド受益証券保有者には分配されないため、かかる利益または損失は、ファンドの税務年度末に累積実現純利益（損失）から払込資本に組替えられます。これらの組替えによる純資産または基準価額への影響はありません。

分配：各ファンドが支払う配当金および分配金は、配当落ち日に計上されます。分配金は税務上の基準で決定され、財務報告目的における投資純利益および実現純キャピタルゲインとは異なる場合があります。配当金および分配金は米ドルで支払われ、ファンドの追加受益証券に対して自動的に再投資することはできません。分配の性質および時期は米国連邦税務規則に従い決定され、米国 GAAP と異なることがあります。

補償：各ファンドは通常の業務において、一般的な補償を提供する、様々な表明を含む契約を締結しています。かかる契約の下でファンドが負う最大リスクは、ファンドに対して将来提起される可能性のある申し立てを含み、その確実な予測は不可能であることから不明です。

3. 投資の評価および公正価値測定

投資の評価方針：各ファンドの投資は、ファンドの上場取引所が開いている各日の公正価値（本財務書類では「市場価額」と表示されることもある）で評価されており、財務報告の目的上は報告日現在で評価されています。米国 GAAP は、公正価値の定義を、ファンドが測定日における市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受取るまたは負債を移転するために支払う価格としています。各ファンドのトラストの受託者会（以下「受託者会」）は、ファンドの投資顧問会社であるブラックロック・ファンド・アドバイザーズ（以下「BFA」）の各ファンドのバリュエーション担当者としての任命を承認しました。各ファンドは、BFA の方針に基づき、様々な独立のディーラーまたは価格設定業者を利用して金融商品の公正価値を算定しています。有価証券の市場価格が容易に入手できない、または当該有価証券の公正価値を正確に表していない場合、有価証券は、公正価値を反映するものとして BFA の方針および手続きに従って評価されます。BFA は、価格設定の方針および手続きを策定し、すべての金融商品に関する価格設定機能を監視するために、他のブラックロック価格設定委員会の協力を得て、委員会（以下「バリュエーション・コミティー」）を組織しました。

公正価値のインプットおよびメソロジー：各ファンドの資産および負債の公正価値は、以下の方法およびインプットを使用して設定されます。

- ・ 公認の証券取引所で取引されている株式は、当該株式が主に取引されている取引所における当該日の公表終値（可能な場合には）で評価されます。当該日に売買がなかった公認の取引所で取引されている株式は、直近の取引価格で評価されます。
- ・ オープンエンド型の米国ミューチュアル・ファンド（マネー・マーケット・ファンドを含む）への投資は、公表された当該日の純資産価額（以下「NAV」）で評価されます。
- ・ 先物契約は、契約が取引されている取引所における当該日の直近の公表決済価格または取引価格に基づいて評価されます。

通常、外国商品の取引は、各日のニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」）の取引終了前の様々な時間帯に実質的に完了します。各営業日に、ファンドは独立した価格サービス提供者から提供された現在の市場要因を使用して、特定の外国商品进行评估します（以下「システムティック・フェアバリュー・プライス」）。システムティック・フェアバリュー・プライスは、現地市場の取引終了より後に到来する NYSE の取引終了時の公正価値にてこういった外国証券を評価するよう設計されています。

当該投資の価値に重要な影響を及ぼすことが予想される事象（市場のボラティリティ、企業のアナウンスメントまたは自然災害など）が生じた場合、またはこれらの評価方法の適用が、結果として当該投資の市場価額を表していない投資

の価格とみなされる場合または価格が入手可能でない場合は、当該投資はBFAの方針および手続きに準じ、バリュエーション・コミッティーにより公正価値を反映するものとして評価されます（以下「公正価値評価された投資」）。バリュエーション・コミッティーが使用することができる公正価値評価アプローチには、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチおよびコスト・アプローチが含まれます。評価アプローチの種類には、割引キャッシュ・フロー、市場の比較対象の使用およびマトリックス・プライシングなどの評価技法があり、一般的に公正価値の決定に用いられます。公正価値評価された投資の価格を決定する際、バリュエーション・コミッティーは、各ファンドが独立当事者間取引における当該資産または負債の現在の売却または購入によって受け取るまたは支払うことが合理的に期待できる価格とするよう努めています。公正価値は、バリュエーション・コミッティーが、公正価値測定の原則に関連し、かつ整合するとみなした入手可能なすべての要素に基づいて決定されます。

公正価値評価によって、ファンドのNAVを計算するために用いられる価格と、当該ファンドの対象インデックスが採用する価格に差異が生じる可能性があり、それによって当該ファンドと対象インデックスのパフォーマンスに差異が生じる可能性があります。

公正価値ヒエラルキー：金融商品の公正価値の決定においては、様々なインプットが利用されます。評価技法へのこれらインプットは、財務報告目的のための以下の3つの広範なレベルからなる公正価値ヒエラルキーに分類されます。

- ・ レベル1—各ファンドがアクセス可能な同一資産または負債の活発な市場／取引所における調整前相場価格。
- ・ レベル2—その他の観察可能なインプット（活発な市場における類似資産または負債の相場価格、活発でない市場における同一あるいは類似資産または負債の相場価格、資産または負債について観察可能である相場価格以外のインプット（金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還率、予想損失、信用リスクおよびデフォルト率など）またはその他の市場に裏付けられたインプットが含まれるが、これらに限定されるものではない）。
- ・ レベル3—観察可能なインプットが入手可能でない範囲で、その状況において入手可能な最良の情報に基づいた観察不能なインプット（金融商品の公正価値の決定に利用されるバリュエーション・コミッティーの仮定を含む）。

ヒエラルキーにおいて最も高い優先順位が与えられているのは、同一の資産または負債に関する活発な市場における無調整の相場価格（レベル1による測定）であり、最も優先順位が低いのは、観察不能なインプット（レベル3による測定）です。したがって、レベル3に分類される金融商品は、公正価値の決定に判断を用いる程度が最も大きくなります。公正価値の測定に用いられるインプットは、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されます。このような場合、開示目的上、公正価値ヒエラルキーの分類は公正価値測定全体にとって重要であるインプットのうち最も低いレベルに基づいて決定されます。レベル3に分類される投資は、公正価値評価された投資の価格の決定においてバリュエーション・コミッティーが使用する重要性の高い観察不能なインプットを有しています。レベル3の投資には、流通市場が存在しない、および／または投資家数が限定的である非上場の会社またはファンドが保有する株式または債券が含まれます。金融商品について決定される価値の分類は、当該金融商品の価格設定の透明性に基づくもので、当該有価証券に投資することに関連するリスクを必ずしも示唆するものではありません。

4. 有価証券およびその他の投資

有価証券貸付：各ファンドは、ブローカー、ディーラー、およびその他金融機関など、承認された借り手にファンドの有価証券を貸し付けることができます。借り手は、現金、承認された銀行が発行する取消不能信用状、または米国政府が発行もしくは保証する有価証券からなる担保を当該ファンドに差し入れて維持します。各ファンドが受け取る初回担保は、米国の取引所で取引される有価証券については、当該貸付有価証券の現在の市場価額の少なくとも102%相当の価値、その他すべての有価証券については、少なくとも105%相当の価値があることが要求されます。担保はその後、当該貸付有価証券の時価の少なくとも100%の価値と等しい価値を維持しなければなりません。貸付有価証券の市場価額は、ファンドの各営業日の終業時に決定されて、その翌営業日に、追加で要求された担保はファンドへ差し入れられ、担保超過分はファンドによって差し戻されます。当該貸付期間中、各ファンドは、貸付有価証券に対して支払われた、あるいは貸付有価証券に関連して支払われたすべての分配金に対する権利を有していますが、担保として受領した有価証券に係る受取利息は受け取っていません。有価証券の貸付は随時終了することができ、借り手は終了通知を受けた後、有価証券取引の決済における標準的な期間内に貸付有価証券を返却することが求められます。

期末現在、貸付有価証券は現金および／または米国政府債により担保されています。BFA またはその関連会社が運用するマネー・マーケット・ファンドに投資された現金担保は、投資明細表に開示されます。受け取った現金以外の担保は、借手の債務不履行があった場合を除き、ファンドが売却、再投資、または担保に供することはできません。貸付有価証券（該当がある場合）も各ファンドの投資明細表に開示されます。貸付有価証券の市場価額および関連する現金担保の価値は、資産負債計算書で開示しています。

ファンドは、有価証券貸付に関する基本契約（以下、個々について「MSLA」）に基づき有価証券貸付取引を行っています。MSLAは、債務不履行（破産または支払不能を含む）があった場合に、債務不履行していない方の当事者が、担保を

清算する権利を有し、債務不履行当事者に対するエクスポージャーを純額で算定するか、あるいは追加担保を要求できると規定しています。借り手が債務不履行に陥った場合、貸し手であるファンドは、貸し付けた有価証券の市場価額を、受領した担保の市場価額で相殺することになります。担保の価値が貸し付けた有価証券の市場価額を上回る場合、貸し手には債務不履行当事者に支払う純額が残ることになります。しかし、特定の管轄地域における破産法では、MSLAの相手方が破産または支払不能となった場合の相殺権に規制を課すか、あるいはこれを禁止する可能性もあります。債務不履行がない場合に限り、MSLAに基づき、借り手は借り入れた有価証券の転売または再担保の設定が可能であり、ファンドは貸付有価証券に関連して受け取った現金担保の再投資が可能です。債務不履行が生じた場合、当事者が証券または担保をもう一方の当事者に返還する義務は消滅し、当事者は、MSLAに基づくすべての取引に対する債務不履行当事者の純支払義務を履行するため、貸付有価証券、あるいは貸付有価証券に関して受け取った担保の転売または再担保の設定が可能となります。債務不履行当事者は、不足分について引き続き責任を負います。

期末現在、MSLAに基づく相殺の対象となる貸付有価証券に関する契約の相手方別の概要は、以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF および相手方	貸付有価証券、 評価額	受け取った 現金担保 ^(a)	受け取った 現金以外の 担保、公正価値 ^(a)	純額
グローバルコミュニケーションサービス				
BofA Securities, Inc.	\$ 13,800	\$ (13,800)	\$ —	\$ —
Goldman Sachs & Co. LLC	10,593	(10,593)	—	—
J.P. Morgan Securities LLC	13,940	(13,940)	—	—
Morgan Stanley	974,131	(974,131)	—	—
	<u>\$ 1,012,464</u>	<u>\$ (1,012,464)</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>
グローバル一般消費財				
Citigroup Global Markets Inc.	\$ 481,264	\$ (466,777)	\$ —	\$ 14,487 ^(b)
Nomura Securities International, Inc.	123,830	(123,830)	—	—
TD Prime Services LLC	69,229	(67,307)	—	1,922 ^(b)
UBS AG	790,073	(787,315)	—	2,758 ^(b)
	<u>\$ 1,464,396</u>	<u>\$ (1,445,229)</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 19,167</u>
グローバル金融				
BofA Securities, Inc.	\$ 10,218	\$ (10,218)	\$ —	\$ —
Citigroup Global Markets Inc.	557,959	(557,959)	—	—
J.P. Morgan Securities LLC	60,990	(60,990)	—	—
UBS AG	133,954	(133,954)	—	—
	<u>\$ 763,121</u>	<u>\$ (763,121)</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>
グローバル・ヘルスケア				
BofA Securities, Inc.	\$ 936,215	\$ (936,215)	\$ —	\$ —
Citigroup Global Markets, Inc.	16,638,303	(16,638,303)	—	—
J.P. Morgan Securities LLC	6,854,059	(6,854,059)	—	—
Morgan Stanley & Co. LLC	3,878,639	(3,878,639)	—	—
Virtu Americas LLC	243,978	(243,978)	—	—
	<u>\$ 28,551,194</u>	<u>\$ (28,551,194)</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>

<i>i</i> シェアーズ ETF および相手方	貸付有価証券、 評価額	受け取った 現金担保 ^(a)	受け取った 現金以外の 担保、公正価値 ^(a)	純額
グローバル資本財				
BNP Paribas Prime Brokerage International Ltd.	\$ 264,012	\$ (264,012)	\$ —	\$ —
J.P. Morgan Securities LLC	1,439,970	(1,439,970)	—	—
Morgan Stanley	1,837,809	(1,837,676)	—	133 ^(b)
UBS Securities LLC	56,197	(56,197)	—	—
Wells Fargo Bank N.A.	207,438	(207,438)	—	—
	<u>\$ 3,805,426</u>	<u>\$ (3,805,293)</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 133</u>
グローバル素材				
Citigroup Global Markets Inc.	<u>\$ 1,611,959</u>	<u>\$ (1,611,959)</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>
グローバル・テクノロジー				
Goldman Sachs & Co. LLC	\$ 3,725,819	\$ (3,710,104)	\$ —	\$ 15,715 ^(b)
Morgan Stanley	2,600,335	(2,553,766)	—	46,569 ^(b)
	<u>\$ 6,326,154</u>	<u>\$ (6,263,870)</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ 62,284</u>

^(a) 上記の表に、貸付有価証券の市場価額を超過して受け取った担保（該当がある場合）は表示されていません。各ファンドが受け取った現金担保の合計は当該ファンドの資産負債計算書で開示されています。

^(b) 貸付有価証券の市場価額は、2023年3月31日現在にて決定されます。追加担保は、MSLA に従い、翌営業日にファンドに差し入れられます。純額は、相手方の債務不履行に際して、借り手の債務不履行に係る損失補填を受けている場合があります。

有価証券貸付リスクには、借り手が請求に際して追加担保を提供しないリスクまたは借り手が期日に貸付有価証券を返却しないリスクが含まれます。これらのリスクを緩和する手段として、各ファンドは、借り手の債務不履行に際し、ブラックロック・インク（以下「ブラックロック」）から損失補填の提供を受けることができます。ブラックロックによる損失補填は、借り手の債務不履行に際して、受け取った担保が貸付有価証券の価値を下回る場合に貸付有価証券の全額の補填が可能です。各ファンドは、現金担保で購入した投資の価値が貸し付けた有価証券の市場価額を下回る場合、あるいは現金担保で購入した投資の価値が当初受け取った現金担保の価値を下回る場合に損失を被ることがあります。そのような損失はすべて各ファンドが負担します。

5. デリバティブ金融商品

先物契約：先物契約は、金利の変動（金利リスク）および持分証券の価値の変動（株式リスク）または外貨の価値の変動（為替リスク）に対するエクスポージャーを獲得または管理するために売買されます。

先物契約とは、ファンドと相手方の間における、特定の期日に特定の価格で特定数の対象商品を売買する上場取引契約です。これは契約条件に基づき、決済日に対象商品を物理的に引き渡すか、決済日に現金の支払いを行うかのいずれかで決済されます。先物契約の締結において、ファンドは、現金または有価証券の形でブローカーに当初証拠金を預託する必要があり、その金額は契約の規模およびリスク・プロファイルに応じて変動します。当初証拠金の預託は、契約期間にわたり確立された水準にて維持される必要があります。差入金額は、制限付きとみなされ、資産負債計算書の先物契約に係る差入証拠金に含まれます。

当初証拠金として預託された有価証券は投資明細表において指定され、預託された現金（該当がある場合）は先物契約に係る差入証拠金として資産負債計算書に表示されます。契約に基づき、ファンドは、契約の市場価額の日次変動額と同等額の現金（以下「変動証拠金」）をブローカーから受取る、または支払うことに同意しています。変動証拠金は、未実現評価益（評価損）として計上され、もしあれば、資産負債計算書の先物契約に係る未収変動証拠金（または未払変動証拠金）として表示されます。契約終了時には、締結時の契約の想定元本と終了時の想定元本の差額と同等額の実現損益が損益計算書に計上されます。先物契約の利用は、先物契約と、金利、為替または対象資産との間の価格変動における不完全な相関関係のリスクを伴います。

6. 関連会社との投資顧問契約およびその他の取引

投資顧問報酬：トラストとの投資顧問契約に基づき、BFA は各ファンドの資産の運用を行います。BFA は、ブラックロックが間接的に所有するカリフォルニア州法人です。投資顧問契約に基づき、BFA は、ファンドの全費用を実質的に負担しますが、(i) 利息および税金、(ii) 売買委託手数料およびポートフォリオの取引執行に関連するその他の費用、(iii) 販売手数料、(iv) BFA に支払われる投資顧問報酬、ならびに(v) 訴訟費用および特別費用（いずれの場合も過半数の独立受託者によって決定されます）は除きます。

BFA は、各ファンドに提供する投資顧問サービスの対価として、ファンドおよび一部の他の i シェアーズ・ファンドの平均日次純資産総額のファンドに係る割当額に基づいて、以下の年間投資顧問報酬を受領する権利を有します。当該報酬は、ファンドによって日次で未払計上され、毎月支払われます。

平均日次純資産総額	投資顧問報酬
100 億米ドルまで	0.4800%
100 億米ドル超、200 億米ドル以下	0.4300
200 億米ドル超、300 億米ドル以下	0.3800
300 億米ドル超、400 億米ドル以下	0.3420
400 億米ドル超	0.3078

販売会社：BFA の関連会社であるブラックロック・インベストメンツ・エルエルシーは、各ファンドの販売会社です。販売契約に基づき、BFA はファンドに対して提供される販売サービスに関する報酬または費用を負担します。

有価証券貸付：米国証券取引委員会（以下「SEC」）は、適用される条件の下で BFA の関連会社であるブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー・エヌエイ（以下「BTC」）がファンドの有価証券貸付代理人として従事することを認める適用除外命令を発しています。有価証券貸付代理人として、BTC は、保管手数料を含む、有価証券貸付に直接的に関連するすべての運用費用を負担します。各ファンドは、貸付有価証券に関して受領した現金担保の投資に関連する手数料（以下「担保投資手数料」）を負担します。現金担保は、BFA またはその関連会社が運用するマネー・マーケット・ファンドであるブラックロック・キャッシュ・ファンズ：インスティテューショナルまたはブラックロック・キャッシュ・ファンズ：トレジャリーに投資されています。ただし BTC は、ファンドが負担する担保投資手数料を事実上制限する目的で、BTC が受領する貸付有価証券収益の金額を減額することに同意しており、各ファンドは、年率 0.04% を負担します。当該マネー・マーケット・ファンドの SL エージェンシー・シェアーズは、募集手数料、販売手数料またはサービス手数料は負担しません。現金担保が投資されているマネー・マーケット・ファンドは、マネー・マーケット・ファンドの週次流動資産が特定の基準値を下回る場合、一定の状況下において償還価額の最大 2% の流動性手数料を課すか、または 90 日間にわたり最大 10 営業日間まで償還を一時的に制限する場合があります。

有価証券貸付収益は、現金担保の再投資により稼得した収益合計から、有価証券の借り手への／からの手数料およびその他の支払額を控除し、担保投資手数料を差し引いた金額と同額です。各ファンドは有価証券貸付収益の一部を留保し、残りの金額を有価証券貸付代理人としてのサービス対価として BTC に送金します。

現在の有価証券貸借契約に基づき、i シェアーズ グローバル・ヘルスケア ETF および i シェアーズ グローバル・テクノロジー ETF（以下「グループ 1 ファンド」）はそれぞれ、有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の 81% を留保しており、その留保額は有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の 70% を下回ることができません。

現在の有価証券貸借契約に基づき、i シェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF、i シェアーズ グローバル一般消費財 ETF、i シェアーズ グローバル生活必需品 ETF、i シェアーズ グローバル・エネルギー ETF、i シェアーズ グローバル金融 ETF、i シェアーズ グローバル資本財 ETF、i シェアーズ グローバル素材 ETF および i シェアーズ グローバル公益事業 ETF（以下「グループ 2 ファンド」）は、有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の 82% を留保しており、その留保額は有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の 70% を下回ることができません。

さらに、該当する暦年において 1940 年法に基づく i シェアーズのすべての上場投資信託（i シェアーズ ETF シリーズ）全体で生じた有価証券貸付収益に担保投資手数料を加算した総額が、特定の基準値を超える日の翌営業日より、(1) 各グループ 1 ファンドは、有価証券貸借契約に基づき、該当する暦年における残りの期間に関して有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の 81% を留保し、その留保額は、有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の 70% を下回ることができません。(2) 各グループ 2 ファンドは、該当する暦年における残りの期間に関して有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の 85% を留保し、その留保額は、有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の 70% を下回ることができません。

各ファンドが稼得した有価証券貸付収益の持分は、有価証券貸付収益－関連会社－純額として損益計算書に表示されています。2023年3月31日終了年度において、ファンドは有価証券貸付代理人のサービスに関してBTCに以下の金額を支払いました。

<i>i</i> シェアーズ ETF	金額
グローバルコミュニケーションサービス	\$ 3,103
グローバル一般消費財	4,017
グローバル生活必需品	2,630
グローバル・エネルギー	1,459
グローバル金融	2,211
グローバル・ヘルスケア	18,294
グローバル資本財	4,438
グローバル素材	1,447
グローバル・テクノロジー	23,528
グローバル公益事業	402

役員および受託者：トラストの役員および／または受託者の一部は、ブラックロックまたはその関連会社の役員および／または受託者を兼任しています。

その他の取引：クロス取引とは、BFA（または関連会社）が投資顧問を務めるファンド間のポートフォリオ証券の売買です。受託者会は、四半期定例会議で直近歴四半期でのかかる取引のレビューを行い、ルール 17a-7 で規定された義務および制約の遵守を確認します。

2023年3月31日終了年度において、ファンドが1940年法ルール 17a-7 に従って実行した取引は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	購入	売却	実現純利益（損失）
グローバルコミュニケーションサービス	\$ 9,635,480	\$ 7,713,786	\$ (4,889,566)
グローバル一般消費財	21,053,573	22,101,806	(6,882,298)
グローバル生活必需品	56,729,191	52,510,037	(7,946,863)
グローバル・エネルギー	39,702,884	19,999,537	(3,100,559)
グローバル金融	58,888,933	21,508,660	(7,361,695)
グローバル・ヘルスケア	37,288,686	16,537,438	(4,397,647)
グローバル資本財	12,313,240	7,786,297	(1,665,196)
グローバル素材	2,705,856	1,888,509	(353,981)
グローバル・テクノロジー	136,398,411	92,127,955	(15,910,045)
グローバル公益事業	1,742,638	2,673,424	(268,040)

各ファンドでは、保有現預金をBFAまたはその関連会社が運用する特定のマネー・マーケット・ファンドに投資する場合があります。これらの一時的な現金投資で稼得された収益は、受取配当金－関連会社として損益計算書に表示されています。

ファンドは、ポートフォリオの流動性と対象インデックスに追随する能力を向上させるため、ファンドの対象インデックスの組入る有価証券に投資している他の*i* シェアーズ・ファンドの受益証券に投資する場合があります。

7. 購入および売却

2023年3月31日終了年度における短期有価証券および現物取引を除く投資の売買は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	購入	売却
グローバルコミュニケーションサービス	\$ 62,342,905	\$ 34,070,596
グローバル一般消費財	69,198,508	52,005,291
グローバル生活必需品	200,458,773	168,413,717
グローバル・エネルギー	221,729,681	200,907,977
グローバル金融	94,731,662	126,660,891
グローバル・ヘルスケア	172,949,792	118,330,697
グローバル資本財	29,164,601	30,413,435
グローバル素材	35,257,104	45,598,934
グローバル・テクノロジー	380,467,509	505,345,193
グローバル公益事業	15,160,957	15,602,331

2023年3月31日終了年度における現物取引は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	現物購入	現物売却
グローバルコミュニケーションサービス	\$ 252,707,040	\$ 233,615,935
グローバル一般消費財	233,215,003	272,950,242
グローバル生活必需品	570,444,867	101,258,337
グローバル・エネルギー	335,965,915	922,713,757
グローバル金融	91,246,118	659,285,219
グローバル・ヘルスケア	1,287,014,220	590,715,231
グローバル資本財	92,097,600	118,323,889
グローバル素材	60,859,404	326,732,320
グローバル・テクノロジー	150,284,430	1,345,218,499
グローバル公益事業	31,805,563	56,894,342

8. 所得税の情報

各ファンドは連邦所得税上、トラストの他のファンドとは別の事業体として扱われます。規制対象投資会社に適用される1986年内国歳入法（改正を含む）の要件を遵守し、課税対象利益のほぼ全額を受益証券保有者に分配することが各ファンドの方針です。したがって、米国連邦所得税引当金を計上する必要はありません。

マネジメントは、税務調査の対象期間を含め、2023年3月31日現在で税法および税規制ならびにこれらのファンドへの適用に関する分析を実施しました。その結果、ファンドの財務書類において税金負債の認識が必要となる不確実なタックス・ポジションは存在しないと判断しました。

米国 GAAP は、会計上と税務報告上の永久差異を反映するために純資産の特定の項目を調整することを要求しています。これらの組替えによる純資産または基準価額への影響はありません。2023年3月31日現在、現物償還による実現利益（損失）に帰属する永久差異は、以下の科目に組替えられています。

<i>i</i> シェアーズ ETF	払込資本	累積利益 (損失)
グローバルコミュニケーションサービス	\$ 3,897,809	\$ (3,897,809)
グローバル一般消費財	2,506,102	(2,506,102)
グローバル生活必需品	23,909,655	(23,909,655)
グローバル・エネルギー	238,834,101	(238,834,101)
グローバル金融	(67,299,383)	67,299,383
グローバル・ヘルスケア	263,096,123	(263,096,123)
グローバル資本財	(1,837,266)	1,837,266
グローバル素材	(10,685,562)	10,685,562
グローバル・テクノロジー	544,535,867	(544,535,867)
グローバル公益事業	380,667	(380,667)

支払われた分配金の税務上の性質は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	2023年3月31日終了年度	2022年3月31日終了年度
グローバルコミュニケーションサービス 通常所得	\$ 2,680,016	\$ 5,514,816
グローバル一般消費財 通常所得	\$ 3,272,046	\$ 4,140,498
グローバル生活必需品 通常所得	\$ 24,794,345	\$ 15,010,694
グローバル・エネルギー 通常所得	\$ 103,333,626	\$ 64,194,482
グローバル金融 通常所得	\$ 27,379,101	\$ 47,722,673
グローバル・ヘルスケア 通常所得	\$ 46,042,619	\$ 39,505,134
グローバル資本財 通常所得	\$ 5,234,413	\$ 6,438,398
グローバル素材 通常所得	\$ 22,752,409	\$ 25,613,809
グローバル・テクノロジー 通常所得	\$ 23,649,568	\$ 32,243,037
グローバル公益事業 通常所得	\$ 5,088,399	\$ 4,448,043

2023年3月31日現在、累積純利益（損失）の税金内訳は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	未分配 通常所得	繰越期限の ない繰越 キャピタル ロス ^(a)	未実現純利益 (損失) ^(b)	合計
グローバルコミュニケーションサービス	\$ 1,365,043	\$ (117,568,119)	\$ (33,682,689)	\$ (149,885,765)
グローバル一般消費財	806,005	(37,746,038)	(43,340,838)	(80,280,871)
グローバル生活必需品	7,089,189	(44,421,053)	53,272,063	15,940,199
グローバル・エネルギー	17,883,069	(222,017,490)	80,737,470	(123,396,951)
グローバル金融	2,951,220	(141,359,570)	(69,285,144)	(207,693,494)
グローバル・ヘルスケア	19,971,237	(86,791,650)	458,479,257	391,658,844
グローバル資本財	2,754,797	(32,099,046)	(17,811,483)	(47,155,732)
グローバル素材	3,007,939	(96,368,567)	(50,888,995)	(144,249,623)
グローバル・テクノロジー	5,666,366	(116,952,012)	622,873,858	511,588,212
グローバル公益事業	841,472	(46,525,570)	(19,145,662)	(64,829,760)

^(a) 将来の実現キャピタルゲインの相殺に利用可能な金額。

^(b) 未実現利益（損失）における会計上と税務上の差異は、主として仮装売買（wash sales）に係る損失の繰延税金、一部の先物契約に係る未実現利益（損失）の税務目的上の実現、パートナーシップ収入の時期および認識、コーポレート・アクションの特性、ならびにパッシブ外国投資会社に係る未実現投資利益の税務目的上の実現に起因していました。

ファンドは、米国の税法でいう「パッシブ外国投資会社」である、特定の外国投資事業体の株式を保有することができます。こうしたファンドは、各パッシブ外国投資会社の株式を年次で時価評価することを選択することが可能であり、当該評価による利益を受益証券保有者に分配することが義務付けられる可能性があります。

2023年3月31日現在、米国連邦所得税目的の投資取得原価（ショート・ポジションおよびデリバティブ（該当がある場合）を含む）に基づく未実現評価益および評価損の総額は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	税金費用	未実現 評価益総額	未実現 評価損総額	未実現純評価 益（評価損）
グローバルコミュニケーションサービス	\$ 291,046,107	\$ 6,137,545	\$ (39,820,452)	\$ (33,682,907)
グローバル一般消費財	348,946,477	13,183,219	(56,520,744)	(43,337,525)
グローバル生活必需品	1,476,032,546	109,253,235	(55,997,337)	53,255,898
グローバル・エネルギー	1,711,767,217	202,087,793	(121,349,143)	80,738,650
グローバル金融	492,260,581	12,768,548	(82,030,536)	(69,261,988)
グローバル・ヘルスケア	3,642,815,858	663,603,606	(205,170,814)	458,432,792
グローバル資本財	356,999,134	21,532,199	(39,341,406)	(17,809,207)
グローバル素材	401,178,557	16,613,775	(67,500,962)	(50,887,187)
グローバル・テクノロジー	2,556,098,314	746,765,285	(123,890,203)	622,875,082
グローバル公益事業	154,956,396	4,262,418	(23,406,316)	(19,143,898)

9. 与信枠

i シェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF、*i* シェアーズ グローバル一般消費財 ETF、*i* シェアーズ グローバル生活必需品 ETF、*i* シェアーズ グローバル・エネルギー ETF、*i* シェアーズ グローバル金融 ETF、*i* シェアーズ グローバル資本財 ETF、*i* シェアーズ グローバル素材 ETF、*i* シェアーズ グローバル・テクノロジー ETF および *i* シェアーズ グローバル公益事業 ETF ならびにその他の一部の *i* シェアーズ・ファンド（以下「参加ファンド」）は、2023年8月11日に期日が到来する、貸し手グループとの800百万米ドルの与信契約（以下「シンジケート与信契約」）の当事者となっています。当該与信枠は、特定のターゲット市場における償還、取引決済およびポートフォリオ保有高の調整を含む、一時的または突発的な目的で使用されることがあります。ファンドは、資産担保率およびシンジケート与信契約に明記されているその他の制約を条件に、約定総額を上限として借入を行うことができます。シンジケート与信契約には以下の条項が含まれています。与信契約の未利用部分について年間0.15%のコミットメント・フィー、ならびに借入額に(a)担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」）プラス年率0.10%および1.00%、または(b)米国フェデラル・ファンド金利プラス年率1.00%のいずれか高い方を乗じた金額に相当する利息。コミットメント・フィーは、通常、特定のターゲット市場に対する参加ファンドの相対エクスポージャーまたはシンジケート与信契約の条件に定められた参加ファンドの最大借入額のいずれか低い方に基づいて、各参加型ファンドに割り当てられます。

2023年3月31日終了年度において、ファンドは当該シンジケート与信契約に基づく借入れは行いませんでした。

10. 主要なリスク

通常の業務において、各ファンドは有価証券またはその他の商品に投資しており、また、特定の取引を締結することがあります。ファンドはこうした活動によって、特に市場における変動によるリスク（市場リスク）または発行体がすべての義務を履行しないリスクを含む様々なリスクにさらされています。有価証券またはその他の商品の価額は、以下を含むがこれらに限定されない様々な要因の影響を受けることもあります。(i) 一般経済、(ii) 市場全体ならびに地域、地方またはグローバルの政治および/または社会の不安定性、(iii) 規制、税制または各国間の国際租税条約、または(iv) 通貨、金利または価格の変動。戦争、テロ行為、感染症またはその他の公衆衛生上の問題の拡大、景気後退、またはその他の事象を含む地域、地方またはグローバルの事象は、ファンドおよびその投資に重大な影響を及ぼす可能性があります。各ファンドの英文目論見書は、ファンドがさらされているリスクについての詳細を提供しています。

BFAは、市場の上昇局面だけでなく下落局面の間も、各ファンドの投資目標を達成するために各ファンドの対象インデックスに含まれる有価証券を追随した「パッシブ運用」またはインデックス・アプローチを用います。BFAは、市場リスクに対するエクスポージャーを減少する、または市場の下落による影響を軽減するための措置を講じていません。対象インデックスからの乖離およびポートフォリオの構成は、BFAによって監視されています。

ファンドは、基準価額を1.00米ドルにて安定的に維持することを求めているマネー・マーケット・ファンドに現金担保を再投資する際に、追加リスクにさらされる場合があり、特定の状況下では償還ゲートまたは流動性手数料の対象となる可能性があります。

感染症リスク：COVID-19パンデミックなどの感染症の流行は、多くの国の経済および世界経済にマイナスの影響を及ぼし、個々の発行体および資本市場に予見することができない形で影響を及ぼす可能性があります。感染症の流行は、特に国境閉鎖、長期間の隔離、サプライチェーンの寸断、市場ボラティリティや市場の混乱、ならびにその他の重要な経済的、社会的および政治的影響をもたらす可能性があります。

評価リスク：普通株式や優先証券などの株式、または先物やオプションなどの持分関連投資の市場価値は、特定の会社に特に関係のない一般的な市況により下落する可能性があります。また、特定の産業に影響を及ぼす要因によっても下落することがあります。ファンドは非流動性投資に投資することがあります。非流動性投資とは、投資の市場価値と大幅に異なる価値で売却または処分する以外には、現在の市況で7暦日以内に売却または処分できないとファンドが合理的に予想する投資をいいます。ファンドは、非流動性投資をそれに見合うと考える価値にて適時に売却することが困難な可能性があります。価格は、企業、市場または経済ニュースに応じて、短期または長期にわたって大きく変動することがあります。市場はまた、価格が上昇したり下落したりする期間を伴いながら、周期的に動く傾向があります。このボラティリティにより、ファンドのNAVは短期間に大幅に増減する可能性があります。証券およびその他の市場が全般的に下落した場合、ファンドが投資する証券およびその他の商品の個々の業績にかかわらず、ファンドのNAVの価値は下落する可能性があります。

特定のポートフォリオ投資の売却時に各ファンドが受け取ることができる価格は、特に閑散または不安定な市場で取引されている有価証券、あるいは公正価値評価技法または独立の価格サービス提供者から入手する価格を用いて評価されている有価証券の場合には、各ファンドの投資の評価とは異なる可能性があります。観察可能なインプットの欠如により、重要性の高い観察不能なインプットおよび仮定（すなわち、上場企業倍率、成長率、イグジットの時期）が変動する場合があります。

カウンターパーティ信用リスク：ファンドは、カウンターパーティ信用リスク、すなわち、適時に利息および／または元本の支払いを履行すること、あるいはそれ以外の義務を履行することなど、企業が未清算取引や未決済取引に関する契約債務を履行しないまたはできないリスクにさらされることがあります。ファンドは、BFAが義務を履行するための財源が確保されていると確信している相手方とのみ取引を締結し、またこれらの相手先の財務の安定性を監視することによって相手方の信用リスクを管理しています。市場、発行体および相手方の信用リスクに対してファンドが潜在的にさらされる金融資産は、主に金融商品および相手方からの受取債権からなります。当該金融資産に関連するファンドの市場、発行体およびカウンターパーティ信用リスクに対するエクスポージャーの範囲は、資産負債計算書に計上された価値からファンドが保有する担保を控除した金額に近似しています。

デリバティブ契約において、市場金利や対象商品価値の不利な変化により契約の価値が下落する場合、時価評価による損失が発生する可能性があります。相手方が当該契約を履行しない場合も、損失が発生する可能性があります。

上場先物に関しては、当該商品の相手方である取引所または清算機関が生じ得る債務不履行を保証するため、ファンドに対するカウンターパーティ信用リスクはより低くなります。清算機関は、契約の買い手と売り手の間の立場にいます。したがって、信用リスクは清算機関の失敗に限定されます。適用法にて相殺権が定められる場合もありますが、債務不履行（破産または支払不能を含む）が生じた場合、ファンドには、清算ブローカーまたは清算機関に対する契約上の相殺権はありません。また、清算ブローカーの顧客口座が保有する当初証拠金および変動証拠金に関して上場先物には、信用リスクが存在します。清算ブローカーは、顧客の証拠金を自社の資産から分別する必要がありますが、清算ブローカーが支払不能に陥り、または破産し、その時点で清算ブローカーが保有するすべての顧客の証拠金総額が不足している場合は、通常は不足額が清算ブローカーのすべての顧客に比例配分されるため、ファンドに損失をもたらす可能性があります。

集中リスク：分散したポートフォリオは、これが適切でありファンドの目的に整合している場合、特定の投資の価格変動がファンドのNAVに重要な影響を及ぼすリスクを最小化します。各ファンドのポートフォリオにおける投資の集中は投資明細表に開示されています。

一部のファンドは、その資産の大部分を欧州に拠点を有する発行体の証券あるいは欧州の発行体または国に重要なエクスポージャーをもつ証券に投資しています。欧州の金融市場では最近、複数の欧州諸国にて景気後退または政府債務水準の上昇に関する懸念が生じており、またこの地域における戦争行為に対する懸念もあることから、ボラティリティが高まり不利な傾向が見られています。これらの事象がその他の欧州諸国に広がり、一部のファンド投資の価値および流動性に影響を及ぼす可能性があります。

緊縮政策や改革を含む、欧州政府や中央銀行などによる財政問題への対応は、機能しないことがあり、これにより社会不安、将来の成長や経済回復の抑制、またはその他の意図しない結果をもたらす可能性があります。政府およびその他の債務の更なる債務不履行または再編成により、世界中の経済、金融市場および資産評価にさらなる悪影響を与える可能性があります。英国が欧州連合から離脱しており、その他の国も欧州連合から離脱したり、欧州連合の共通通貨であるユーロを放棄する可能性があります。これらの事象や行動は、ユーロの価値や為替レートに悪影響を及ぼしており、また将来も悪影響を及ぼす可能性があります。ユーロを使用していない国や欧州連合加盟国以外の国を含め欧州のあらゆる国の経済に大きな影響を引き続き与える可能性があります。これらの行動の影響は、特に無秩序に発生した場合、明確ではないものの重大かつ広範囲に及ぶ可能性があります。さらに、2022年2月24日には、ロシアがウクライナへの大規模な侵攻を開始しました。軍事行動の範囲と期間、その結果生じる制裁、およびその結果この地域の市場に将来どのような混乱が生じるのかは予測できないものの重大であった可能性、また今後も引き続き重大である可能性があります。特

定の証券および石油や天然ガスなどのコモディティの経済や市場、ならびにその他のセクターへの重大な悪影響を含め、深刻なマイナス影響をこの地域に及ぼす可能性があります。

一部のファンドは、その資産の大部分を単一または限定数の市場セクターにおける証券に投資しています。ファンドの投資がこのような集中した場合、かかるセクターに影響を与える経済、規制、政治および社会の情勢がファンドに重大な影響を及ぼし、ファンドのポートフォリオからの収益、あるいはその価値または流動性にも影響を及ぼすリスクを引き受けることとなります。

大口受益証券保有者の償還リスク：一部の受益証券保有者は、限られた期間にファンドの受益証券を相当量所有または管理する、および／またはファンド投資を保有する場合があります。これらの受益証券保有者による大口のファンド受益証券の償還は、ファンドにポートフォリオ証券の売却を強いる可能性があり、ファンドのNAVにマイナスの影響を与え、ファンドのブローカー手数料を増加させ、および／または課税所得／利益の実現を早め、ファンドが受益証券保有者に対して課税対象となる分配を追加実施する原因となる場合があります。

11. 資本受益証券の取引

資本受益証券は、各ファンドが特定数の受益証券の集合単位またはその倍数（以下「クリエーション・ユニット」）でのみNAVで発行および償還を行います。クリエーション・ユニット単位以外の各ファンドの受益証券の償還はできません。

資本受益証券の取引は以下の通りです。

<i>i</i> シェアーズ ETF	2023年3月31日終了年度		2022年3月31日終了年度	
	受益証券口数	金額	受益証券口数	金額
グローバルコミュニケーションサービス				
受益証券売却	5,000,000	\$ 285,678,262	2,400,000	\$ 180,066,363
受益証券償還	(4,250,000)	(239,036,433)	(3,150,000)	(237,607,503)
	<u>750,000</u>	<u>\$ 46,641,829</u>	<u>(750,000)</u>	<u>\$ (57,541,140)</u>
グローバル一般消費財				
受益証券売却	1,950,000	\$ 257,608,569	1,350,000	\$ 226,608,040
受益証券償還	(2,150,000)	(280,455,814)	(1,700,000)	(269,624,156)
	<u>(200,000)</u>	<u>\$ (22,847,245)</u>	<u>(350,000)</u>	<u>\$ (43,016,116)</u>
グローバル生活必需品				
受益証券売却	10,150,000	\$ 606,139,893	9,150,000	\$ 571,394,685
受益証券償還	(1,750,000)	(103,585,196)	(1,750,000)	(107,384,488)
	<u>8,400,000</u>	<u>\$ 502,554,697</u>	<u>7,400,000</u>	<u>\$ 464,010,197</u>
グローバル・エネルギー				
受益証券売却	10,350,000	\$ 380,017,898	46,650,000	\$ 1,309,027,739
受益証券償還	(25,800,000)	(945,635,510)	(36,600,000)	(971,697,280)
	<u>(15,450,000)</u>	<u>\$ (565,617,612)</u>	<u>10,050,000</u>	<u>\$ 337,330,459</u>
グローバル金融				
受益証券売却	1,500,000	\$ 109,276,663	42,650,000	\$ 3,390,727,688
受益証券償還	(9,950,000)	(707,485,329)	(34,500,000)	(2,724,056,927)
	<u>(8,450,000)</u>	<u>\$ (598,208,666)</u>	<u>8,150,000</u>	<u>\$ 666,670,761</u>

i シェアーズ ETF	2023年3月31日終了年度		2022年3月31日終了年度	
	受益証券口数	金額	受益証券口数	金額
グローバル・ヘルスケア				
受益証券売却	16,250,000	\$ 1,349,795,290	6,950,000	\$ 589,227,954
受益証券償還	(7,250,000)	(599,437,224)	(2,150,000)	(181,413,413)
	<u>9,000,000</u>	<u>\$ 750,358,066</u>	<u>4,800,000</u>	<u>\$ 407,814,541</u>
グローバル資本財				
受益証券売却	900,000	\$ 96,114,001	800,000	\$ 96,528,258
受益証券償還	(1,200,000)	(123,290,052)	(1,200,000)	(142,237,357)
	<u>(300,000)</u>	<u>\$ (27,176,051)</u>	<u>(400,000)</u>	<u>\$ (45,709,099)</u>
グローバル素材				
受益証券売却	800,000	\$ 67,400,271	3,650,000	\$ 336,899,964
受益証券償還	(4,350,000)	(340,974,094)	(4,250,000)	(383,190,984)
	<u>(3,550,000)</u>	<u>\$ (273,573,823)</u>	<u>(600,000)</u>	<u>\$ (46,291,020)</u>
グローバル・テクノロジー				
受益証券売却	3,700,000	\$ 189,510,660	27,900,000 ^(a)	\$ 1,627,576,238
受益証券償還	(31,700,000)	(1,509,808,992)	(40,150,000 ^(a))	(2,243,982,777)
	<u>(28,000,000)</u>	<u>\$ (1,320,298,332)</u>	<u>(12,250,000)</u>	<u>\$ (616,406,539)</u>
グローバル公益事業				
受益証券売却	500,000	\$ 32,654,633	1,050,000	\$ 66,190,402
受益証券償還	(1,000,000)	(58,079,232)	(800,000)	(48,541,045)
	<u>(500,000)</u>	<u>\$ (25,424,599)</u>	<u>250,000</u>	<u>\$ 17,649,357</u>

^(a) 発行済受益証券口数および基準価額は、2021年7月16日の取引終了後に行われた1対6の受益証券分割を反映しています。

トラスト内のファンドのクリエイション・ユニットの購入対価は、一般に所定の有価証券ポートフォリオの現物拠出および一定額の現金です。トラストの一部のファンドは、クリエイション・ユニットの提供が全額または一部米ドル現金で行われる場合があります。クリエイション・ユニットの購入および償還依頼を行う投資家は、購入取引手数料および償還取引手数料をトラストの事務代行会社であるステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーへ直接支払い、現金によるクリエイション・ユニットを含むクリエイション・ユニットの発行および償還依頼に伴う譲渡およびその他の取引費用と相殺します。また、現金によりクリエイション・ユニットの取引を行う投資家は、当該ファンドの諸費用（印紙税、為替あるいはその他の金融取引に係る税金ならびにブローカー手数料）およびポートフォリオ有価証券投資に関連するマーケットインパクト費用を補うための、追加的な変動費の支払いを行います。かかる変動費は、該当がある場合には、上記の表の受益証券売却に含まれます。

現物拠出あるいは現物償還に関連する有価証券の決済は遅延することがあります。このような場合、現物取引に関連する有価証券は、未収金または未払金として資産負債計算書に反映されます。

12. 外国源泉徴収税還付請求

i シェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF、i シェアーズ グローバル一般消費財 ETF、i シェアーズ グローバル生活必需品 ETF、i シェアーズ グローバル金融 ETF、i シェアーズ グローバル資本財 ETF、i シェアーズ グローバル素材 ETF および i シェアーズ グローバル・テクノロジー ETF は、欧州連合の機能に関する条約の一部規定を根拠とし、配当金受領額に関してスウェーデンが徴収した源泉税の還付請求の申し立てを行いました。ファンドはスウェーデンの税務当局により下された判決に基づいて、スウェーデンが源泉徴収した、回収可能な税金全額について未収金を計上しています。結果として外国源泉徴収税を回収することになった、スウェーデンでの還付請求の申し立てに伴う専門家報酬およびその他の報酬は、ファンドの適切な費用として受託者会により承認されています。ファンドは、計上された未収金および関連する未払専門家報酬に対する潜在的な影響についてスウェーデンにおける進展の評価を引き続き行います。スウェーデンの未収還付税金および関連する負債は、資産負債計算書に開示されています。当該未収金の回収および関連する負債のその後の支払いは、スウェーデンの税務当局が下す判決に依存します。

i シェアーズ グローバルコミュニケーションサービス ETF、i シェアーズ グローバル・エネルギー ETF および i シェアーズ グローバル金融 ETF は、内国歳入庁（以下「IRS」）との間で、外国税の回収により生じた、ファンドの受

益証券保有者に帰属する過年度の米国所得税負債に対処するための終結合意を求めている、または求める予定です。この終結合意により、ファンドは、受益証券保有者に代わり IRS にコンプライアンス報酬を支払うこととなります。当該報酬は、ファンドの受益証券保有者が過年度の納税申告書において請求した外国税額控除から生じた節税額の見積額を表しています。ファンドは、外国源泉徴収税還付請求に関連する IRS コンプライアンス報酬見積額について負債を計上しており、これは資産負債計算書に開示されています。実際の IRS コンプライアンス報酬は見積りと異なる場合があります、その差異は重要である可能性があります。

13. 後発事象

財務書類の公表が可能となった日までの、すべての後発事象によるファンドの財務書類への影響についてのマネジメントによる評価が完了し、以下の事項が検出されました。

2023年2月16日、受託者会にて、i シェアーズ グローバル・エネルギー ETF のインデックスを S&P グローバル 1200 エネルギー 4.5/22.5/45 キャップド指数に、i シェアーズ グローバル・テクノロジー ETF のインデックスを S&P グローバル 1200 インフォメーション・テクノロジー 4.5/22.5/45 キャップド指数に変更する議案が承認されました。これらの変更は 2023年4月20日付で適用されています。

本報告書に記載の「Ⅰ．計算期間中における運用の経過および運用状況の推移、（１）運用の経過、③ 1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて」、「Ⅳ．投資有価証券の主な銘柄」および「Ⅴ．ファンドの経理状況」は、ファンドのアンニュアル・レポートの該当部分の翻訳であり、本報告書と原文（英文）との間に相違がある場合には、原文（英文）の内容に従うこととなります。なお、原文（英文）の記載のうち、ファンドに関係しない部分を省略する場合があります。また、本報告書の円換算額表記にあたって、円未満は四捨五入してありますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。